

# 令和5年度 一般会計決算の概要

この資料は、令和5年度一般会計決算（速報値）の概要をとりまとめたものです。  
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。  
また、毎年度必要な整理も行っています。

# 一般会計決算の概要

## 令和5年度の概要

- 令和5年度一般会計の決算は、歳入決算額 1兆9,567億6,500万円、歳出決算額 1兆9,358億7,900万円  
歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた**実質収支は 74億4,400万円**

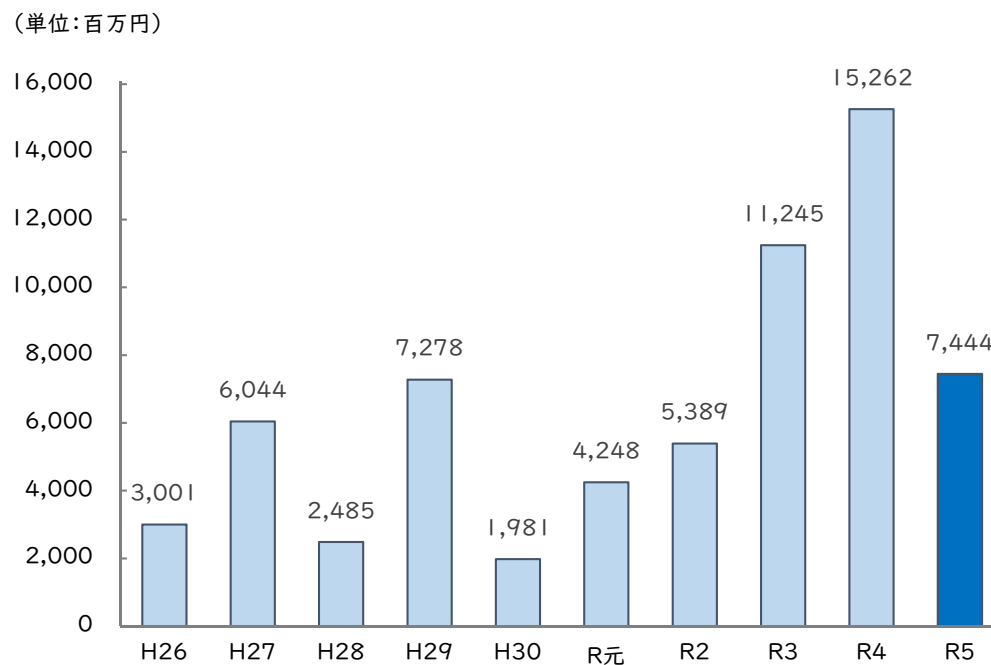
※歳入歳出決算額の前年度からの主な減要因は、過年度融資実績の減による中小企業融資の預託金の減(▲748億円)

- 市税収入は、8,863億 400万円(前年度比190億2,700万円増(+2.2%))となり、2年連続の増収で過去最高額を更新

## 決算額等の前年度比較

(単位:百万円)			
区分	R5年度	R4年度	前年度比増減
歳入決算額 A	1,956,765	2,081,531	▲ 124,766
歳出決算額 B	1,935,879	2,054,113	▲ 118,234
形式収支 C=A-B	20,886	27,419	▲ 6,532
翌年度へ繰り越す財源 D	13,443	12,156	1,286
<b>実質収支 E=C-D</b>	<b>7,444</b>	<b>15,262</b>	<b>▲ 7,819</b>
執行残額	39,424	62,805	

## 実質収支の推移

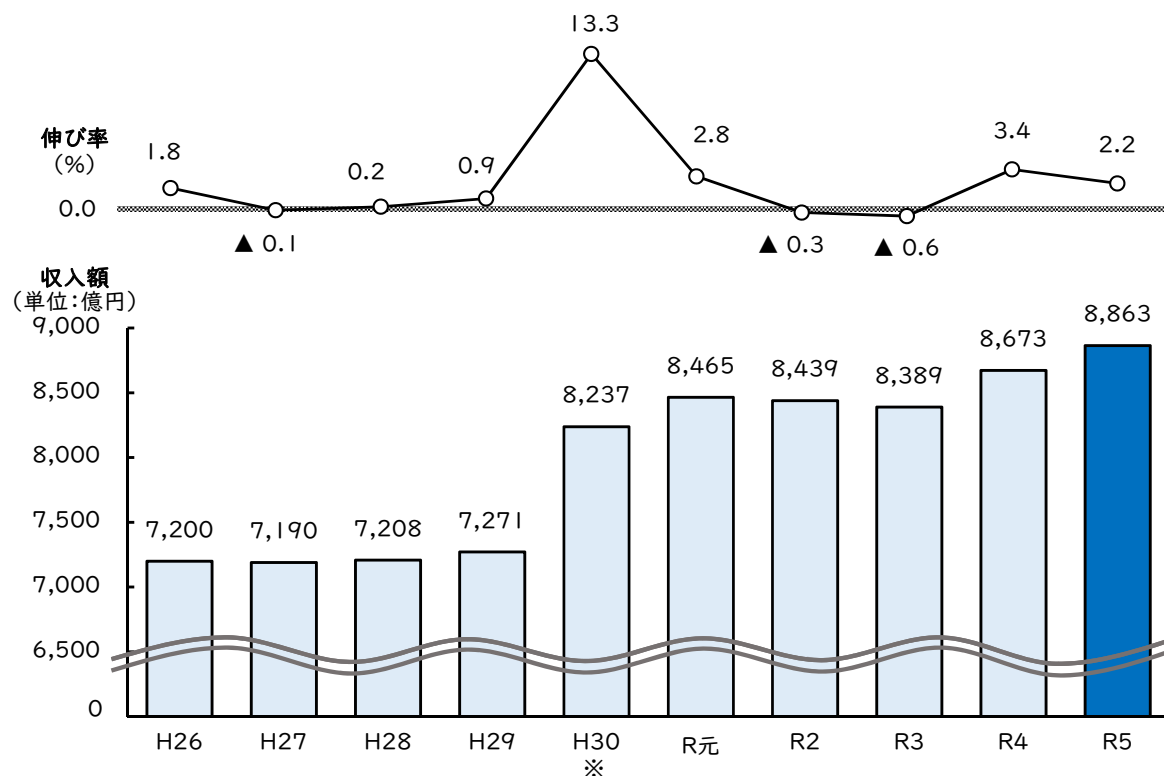


# 市税について①

## 市税決算の概要

- 市税決算額は前年度比190億円増の8,863億円となり、2年連続の増収で過去最高額を更新  
 〈個人市民税〉4,319億円※(+90億円 要因:納税者数及び1人当たり収入金額の増による給与所得の増など)  
 ※ふるさと納税による税収影響額 ▲265億円(前年度比▲44億円)  
 〈法人市民税〉522億円(+19億円 要因:企業収益の増)  
 〈固定資産税〉2,932億円(+64億円 要因:土地の地価上昇に伴う増、新增築家屋の増など)
- 市税収納率は過去最高の99.4%(前年度比+0.1ポイント)

## 市税決算額の推移



※ H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

■市税増減収額の推移 (単位:億円)

年度	収入額	増減収額
R元	8,465	227
R2	8,439	▲26
R3	8,389	▲50
R4	8,673	284
R5	8,863	190

■市税収納率・滞納額の推移 (単位:%、億円)

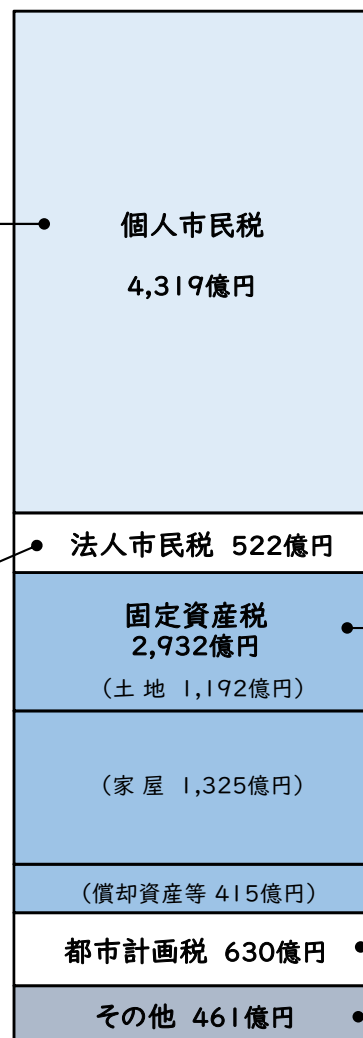
年度	収納率	滞納額	増減額
R元	99.2	63	8
R2	99.0	75	13
R3	99.3	51	▲24
R4	99.3	47	▲4
R5	99.4	48	1

# 市税について②

## 税目別内訳

(注) 増減は対前年度比

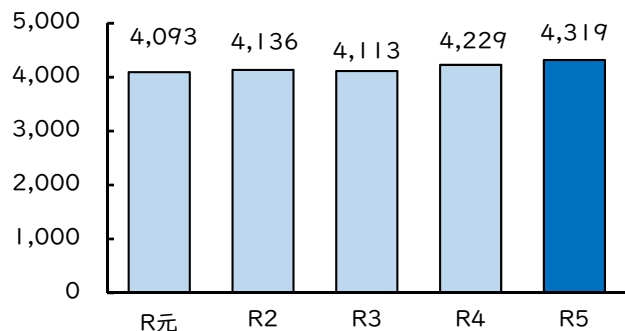
8,863億円



個人市民税 90億円増 (+2.1%)

納税者数及び1人当たり収入金額の増による  
給与所得の増などによる増収  
※ふるさと納税による税収影響額: ▲265億円

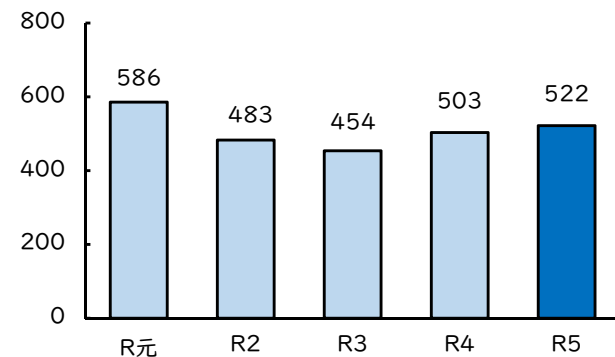
(単位:億円)



法人市民税 19億円増 (+3.7%)

企業収益の増による増収

(単位:億円)



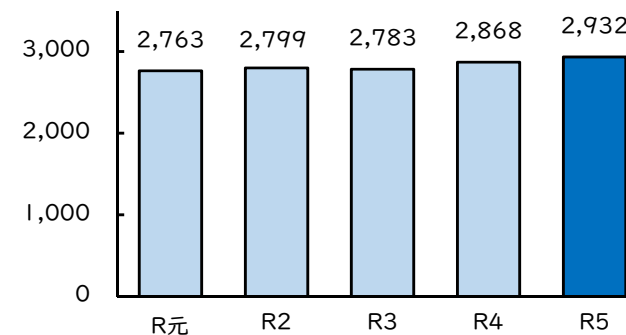
うち、横浜みどり税 合計 29 億円  
(市民税均等割 超過課税) [個人 18 億円]  
[法人 11 億円]

うち、震災対策事業財源分 [個人 10億円]

固定資産税 64億円増 (+2.2%)

土地の地価上昇に伴う増、  
新增築家屋の増などによる増収

(単位:億円)



都市計画税 13億円増 (+2.2%)

市たばこ税 232億円 (前年同)  
事業所税 192億円 (+3億円増)  
その他 36億円 (+1億円増)

# 財政ビジョンに基づく財政運営の取組①

## 市債の活用状況

- 中期計画における「4か年活用額:5,300億円」のもと、計画的に活用

### ■ 現時点の機械的な試算

(単位:億円)

	R4決算	R5決算	R6見込	R7見込	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	1,137	1,040	4,574
建設地方債	943	975	1,067	1,000	3,985
臨時財政対策債	313	166	70	40	589

※ R7見込 (R6当初予算時点の試算)

建設地方債:施設等整備費の規模を概ね6年度水準とし、これを踏まえた場合の試算

臨時財政対策債:地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過去のトレンドも踏まえ試算

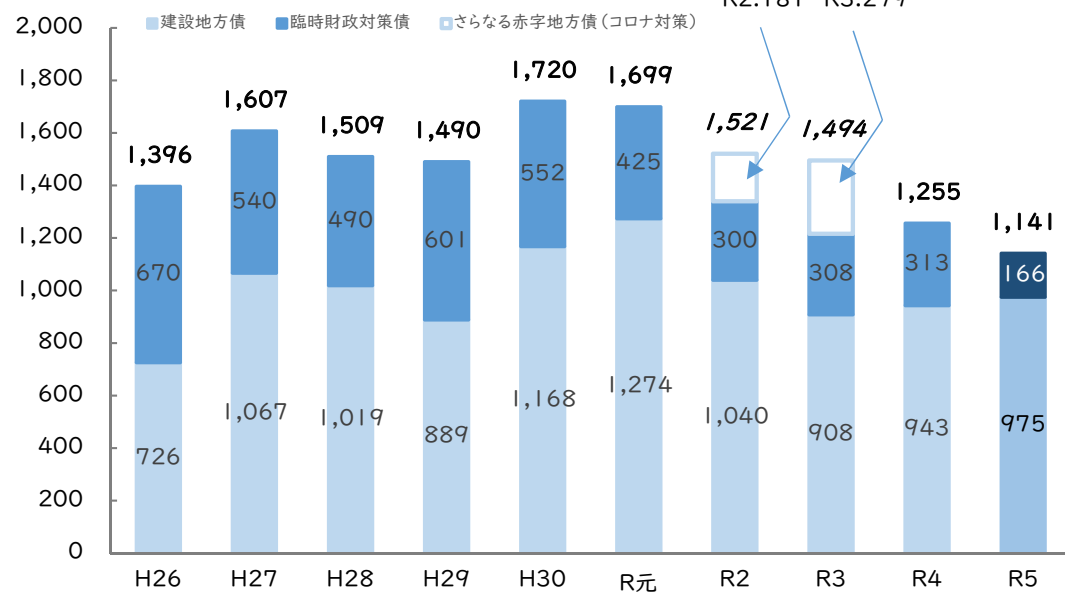
### 【参考】中期計画における4年間の市債活用計画

(単位:億円)

	R4予算	R5見込	R6見込	R7見込	4か年計
市債活用額	1,360	1,300億円 程度/年			5,300億円 程度
建設地方債	965				
臨時財政対策債	395				

### ■ 市債発行額の推移

(単位:億円)



#### ※ さらなる赤字地方債(コロナ対策)

コロナ禍での一般財源等の減収により市民生活や市内経済に支障が生じないように、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更し、中期4か年計画(2018~2021)の計画値を超えて活用

# 財政ビジョンに基づく財政運営の取組②

## 一般会計が対応する借入金残高

- 中期計画における「令和7年度末残高:3兆100億円以下」のもと、計画的に管理

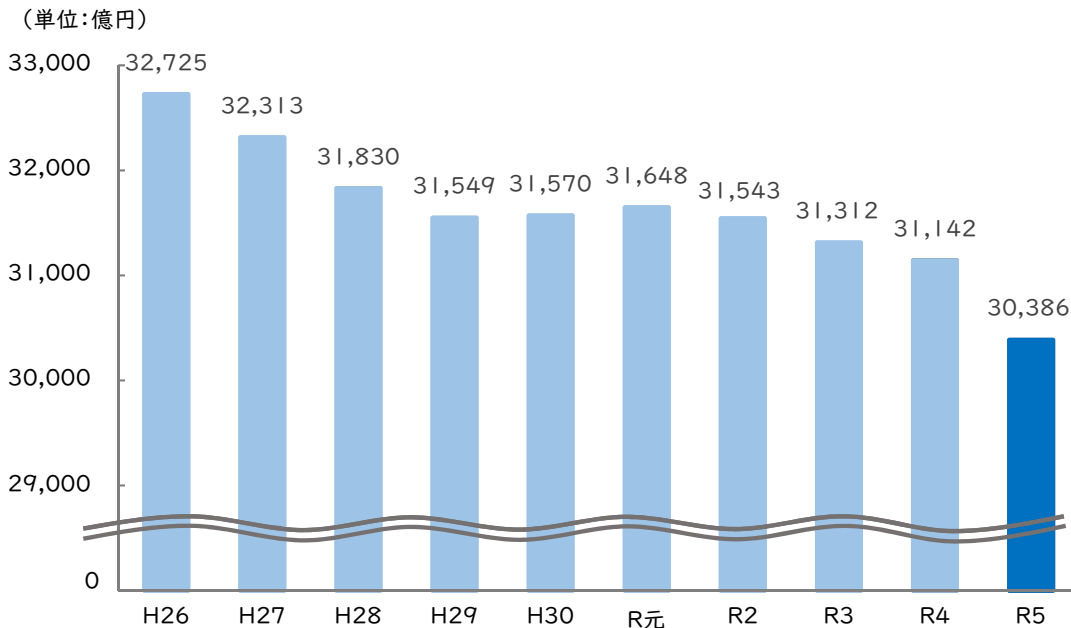
※財政ビジョンにおける中長期のベンチマーク(債務管理)

「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」について、2040年度末残高を2021年度末残高程度(83万円)に抑制  
(参考)中期計画における一人当たり残高見込み(令和5~7年度):82~80万円程度

### ■ 現時点の機械的な試算

	R4	R5	R6見込	R7見込
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,142億円	3兆386億円	2兆9,738億円	2兆9,000億円
市民一人当たり残高	83万円	81万円	79万円程度	77万円程度

### ■ 一般会計が対応する借入金残高の推移



## 減債基金の臨時的な活用額

- 中期計画における「令和5~7年度活用上限額:500億円」のもと、市全体の収支状況や「創造・転換」等による財源創出状況などを踏まえて活用

	R4	R5	R6予算	R7見込
減債基金の臨時的な活用額	200億円	170億円	150億円	150億円程度

# 中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況①

※ 一般会計以外の特別会計等を含めて記載しています  
※ 金額は、令和5年度単年度の決算額です

## ■中期計画2022～2025 基本戦略テーマ別

### テーマ01 子育て世代への直接支援

誰もが安心して出産や育児ができるまち

① 小児医療費助成の拡充 (中学3年生までを対象とした医療費の一部助成、所得制限及び一部負担金の撤廃 等)	137億900万円
② 保育・幼児教育の受入枠の確保 (保育所等の整備などによる1,063人分の受入枠確保や一時保育の拡充 等)	1,675億5,100万円
③ 放課後施策の充実 (放課後キッズクラブなどでの利用児童・保護者のニーズ等把握調査や医療的ケア児受入れ支援の拡充 等)	116億8,900万円
④ すべての生徒が満足できる中学校給食の実現 (中学校給食の提供や魅力を発信するプロモーションの実施、円滑な配膳を行うための配膳室の整備 等)	55億9,800万円
⑤ 子育て・教育DX (子育て応援アプリ「パマトコ」の開発や教育ビッグデータの活用に向けた学習支援システムの構築 等)	114億6,200万円

[①健康福祉局医療援助課(671-3694)②子ども青少年局保育対策課(671-3955)/子ども施設整備課(671-2376)/保育・教育運営課(671-2386)③子ども青少年局放課後児童育成課(671-4151)  
④教育委員会事務局健康教育・食育課(671-3687)⑤子ども青少年局企画調整課(671-4794)/教育委員会事務局教育課程推進室(671-3723)]

### テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち

⑥ 新たな図書館像の策定 (「横浜市図書館ビジョン」の策定 等)	3,200万円
⑦ データを活用した通学路の交通安全対策 (交通安全施設の整備と補修による交通安全対策の実施 等)	12億8,100万円
⑧ 地域療育センターの運営 (ひろば事業の実施による初期支援の充実や保育所等への巡回訪問の拡充 等)	38億100万円
⑨ 認知症施策の推進 (もの忘れ検診の対象年齢の拡大やチームオレンジのモデル実施箇所数の拡大 等)	2億9,600万円

[⑥教育委員会事務局教育政策推進課(671-3243)⑦道路局道路政策推進課(671-2775)/施設課(671-3557)/教育委員会事務局学校支援・地域連携課(671-3239)  
⑧子ども青少年局障害児福祉保健課(671-4277)⑨健康福祉局高齢在宅支援課(671-2368)]

## 中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況②

### テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち

⑩ 子育て住まいサポート (「横浜市省エネ住宅住替え補助」の実施 等)	1億4,000万円
⑪ 地域交通の維持・充実 (持続可能な地域の総合的な移動サービスの検討 等)	1億8,600万円
⑫ スポーツ・文化の融合による新しいにぎわい創出 (「2023世界トライアスロン横浜大会」の開催や大規模集客イベントを活用した回遊促進 等)	6億6,600万円

[⑩建築局住宅政策課(671-2917)/⑪都市整備局企画課(671-4829)/都市交通課(671-3515)/健康福祉局高齢健康福祉課(671-3842)/⑫にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課(671-4852)/スポーツ振興課(671-3237)]

### テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

いつまでも愛着を持って過ごせる魅力的なまち

⑬ 動物園の充実(野毛山動物園リニューアル) (野毛山動物園リニューアルプラン(案)の策定 等)	8,900万円
⑭ GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組 (様々な機会をとらえた広報PRの実施による機運醸成 等)	6億7,300万円
⑮ 安全・安心で快適な公園整備 (安全で快適に利用できる遊具等への改修・更新 等)	142億2,000万円

[⑬みどり環境局動物園課(671-2607)/戦略企画課(671-2811)/⑭脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課(671-4778)/⑮みどり環境局戦略企画課(671-2811)/公園緑地維持課(671-3431)]

### テーマ05 都市の持続可能性

将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち

⑯ Zero Carbon Yokohamaの実現 (「省エネ家電購入促進事業」の実施 等)	50億2,700万円
⑰ 風水害対策の推進 (雨水幹線の整備、流域治水の基盤となる河川改修や河川等の土砂掘削 等)	186億5,700万円
⑱ まちの防災力向上、自助・共助の推進 (「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」の推進、「よこはま防災e-パーク」の創設 等)	34億8,300万円

[⑯脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課(671-4935)/⑰下水道河川局管路整備課(671-2813)/河川企画課(671-2818)/河川事業課(671-3981)/⑱都市整備局防災まちづくり推進課(671-3663)/消防局予防課(334-6601)]

## ■原油価格・物価高騰対策経費(529億6,400万円)

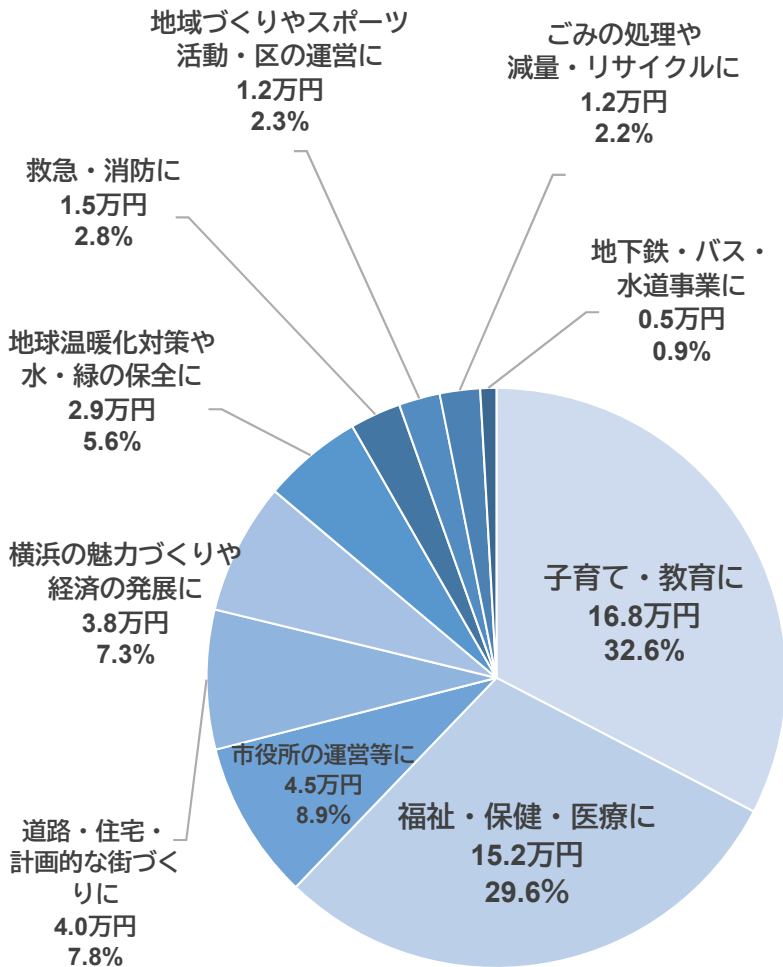
⑲ 児童福祉施設・社会福祉施設等物価高騰対策支援 (児童福祉施設・社会福祉施設等に対する光熱費等及び食材費の高騰に対する支援)	52億4,900万円
⑳ 国制度に基づく給付 (物価高騰などに直面する低所得世帯等に対する給付)	416億2,400万円

[⑲こども青少年局放課後児童育成課(671-4151)/保育・教育運営課(671-2365)/地域子育て支援課(671-4776)/こどもの権利擁護課(671-2359)/障害児福祉保健課(671-4277)/健康福祉局高齢施設課(671-3641)/介護事業指導課(671-4251)/障害施策推進課(671-3569)/生活支援課(671-2367)/⑳こども青少年局こども家庭課(671-2364)/健康福祉局総務課(671-4696)]

# 市民1人当たりでみる決算

## 市民1人当たりの歳出決算額

513,818円



【参考】市民1人当たり歳出決算額の前年度対比

分野	R5	R4
子育て・教育に	16.8万円	16.2万円
福祉・保健・医療に	15.2万円	※(14.6万円) 15.7万円
市役所の運営等に	4.5万円	5.1万円
道路・住宅・計画的な街づくりに	4.0万円	4.3万円
横浜の魅力づくりや経済の発展に	3.8万円	※(4.4万円) 6.4万円
地球温暖化対策や水・緑の保全に	2.9万円	2.6万円
救急・消防に	1.5万円	1.2万円
地域づくりやスポーツ活動・区の運営に	1.2万円	1.3万円
ごみの処理や減量・リサイクルに	1.2万円	1.2万円
地下鉄・バス・水道事業に	0.5万円	0.5万円
合計	51.4万円	(51.5万円) 54.5万円

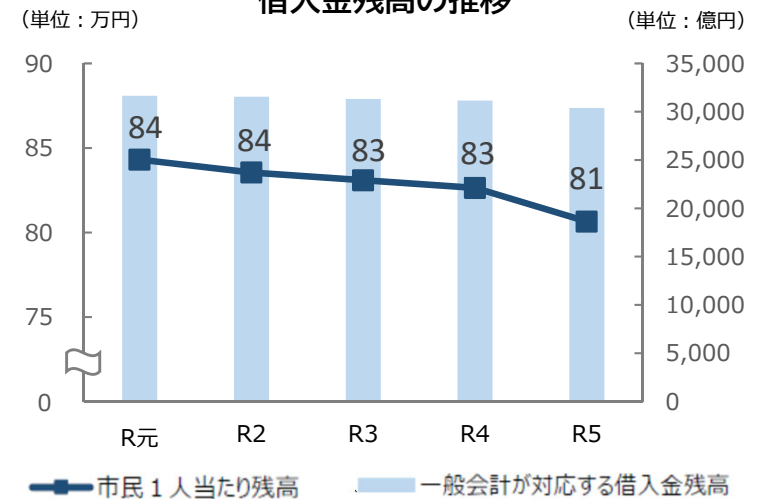
※ 上段( )内は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、新型コロナウイルス感染症対策事業、中小企業制度融資事業について、4年度の影響額(差額)をそれぞれの分野から控除しています。

注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。  
注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、公営企業会計への繰出金です。

## 一般会計が対応する借入金 市民1人当たり残高

806,492円

借入金残高の推移



(参考)人口総数の推移

	R元	R2	R3	R4	R5
人口総数	375万人	378万人	377万人	377万人	377万人
対前年伸び率	0.33%	0.57%	▲0.18%	0.01%	▲0.03%

※ 各年度とも、年度末の翌日(4月1日)現在の人口に基づき、算出しています。  
R5：3,767,635人  
(「横浜市人口ニュースNO.1172(令和6年4月1日現在)」)

# 決算データ①

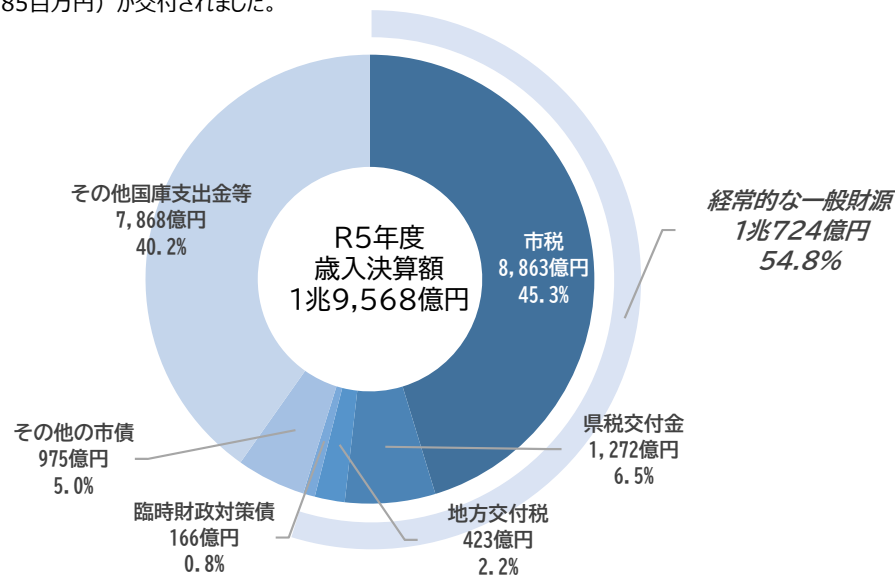
## 1-1 歳入決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

科目名	R5 ①	R4 ②	増減①-②	増減率
市税	886,304	867,276	19,027	2.2%
地方譲与税	8,882	8,791	91	1.0%
県税交付金	127,210	123,241	3,969	3.2%
地方特例交付金	4,967	5,458	▲490	▲9.0%
地方交付税	42,334	40,087	2,247	5.6%
分担金及び負担金	29,349	27,847	1,502	5.4%
使用料及び手数料	46,576	46,109	467	1.0%
国庫支出金	419,801	462,470	▲42,669	▲9.2%
県支出金	102,161	103,530	▲1,369	▲1.3%
財産収入	12,362	41,904	▲29,542	▲70.5%
諸収入	99,259	173,153	▲73,894	▲42.7%
市債	114,143	125,522	▲11,379	▲9.1%
その他	63,418	56,144	7,273	13.0%
歳入合計	1,956,765	2,081,531	▲124,766	▲6.0%

※1 国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R5：43,213百万円、R4：24,935百万円）が交付されました。

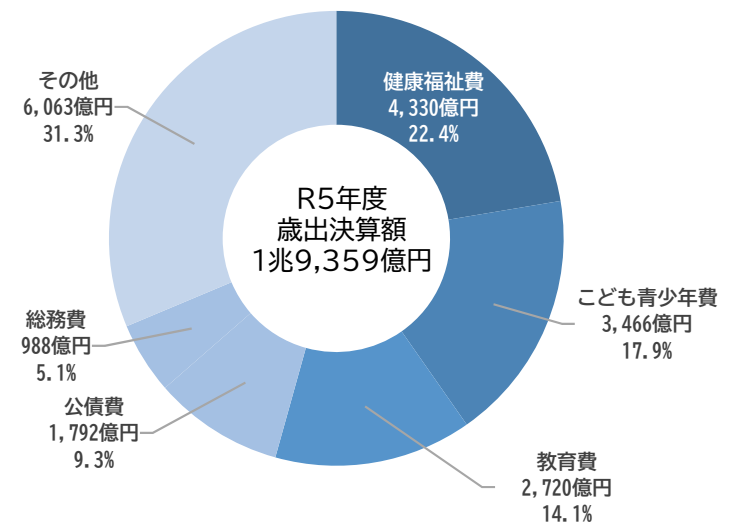
※2 県支出金のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（R5：476百万円、R4：6,885百万円）が交付されました。



## 1-2 歳出決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

款名	R5 ①	R4 ②	増減①-②	増減率
議会費	2,985	2,959	26	0.9%
総務費	98,805	89,241	9,565	10.7%
市民費	46,793	47,169	▲376	▲0.8%
文化観光費	17,841	22,692	▲4,851	▲21.4%
経済費	79,221	165,338	▲86,116	▲52.1%
こども青少年費	346,588	334,745	11,843	3.5%
健康福祉費	433,033	455,284	▲22,251	▲4.9%
環境創造費	37,979	32,610	5,369	16.5%
資源循環費	41,969	41,930	39	0.1%
建築費	26,288	24,043	2,244	9.3%
都市整備費	18,688	19,225	▲537	▲2.8%
道路路費	73,077	74,713	▲1,636	▲2.2%
港湾費	17,658	29,383	▲11,725	▲39.9%
消防費	51,283	43,428	7,855	18.1%
教育費	271,994	263,817	8,177	3.1%
公債費	179,183	212,588	▲33,406	▲15.7%
諸支出金	192,493	194,947	▲2,453	▲1.3%
歳出合計	1,935,879	2,054,113	▲118,234	▲5.8%



# 決算データ②

## 2-1 市税決算額の前年度対比

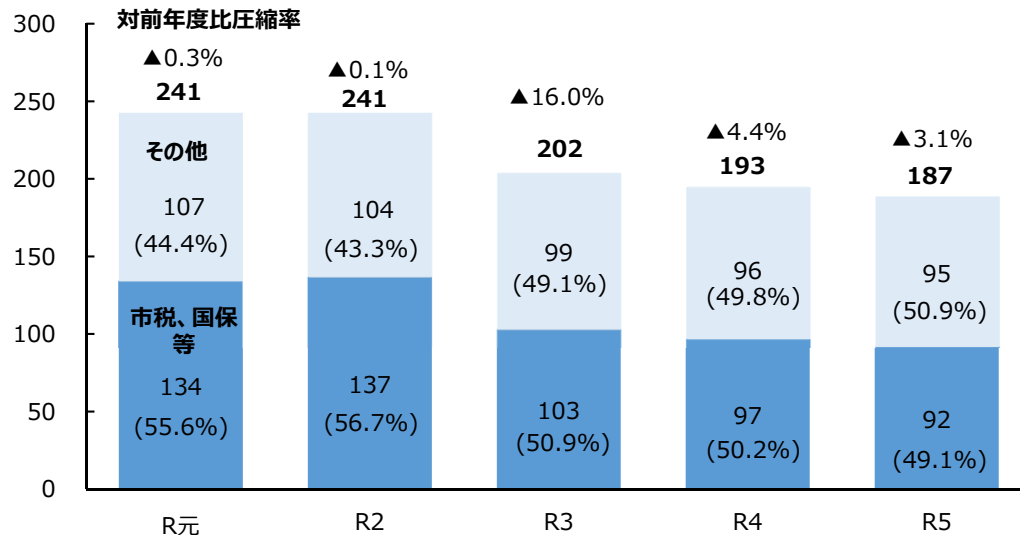
(単位：百万円)

	R5				R4	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	464,918	481,027	484,080	2.3%	473,242	19,162	3,053	10,838
個人分	417,222	430,639	431,873	2.1%	422,900	14,651	1,234	8,973
法人分	47,696	50,388	52,207	3.7%	50,342	4,511	1,819	1,865
固定資産税	291,906	293,170	293,207	2.2%	286,772	1,301	37	6,435
市たばこ税	21,875	23,316	23,243	0.0%	23,241	1,368	▲73	2
事業所税	18,737	19,111	19,213	1.6%	18,905	476	102	308
都市計画税	62,911	62,968	62,960	2.2%	61,614	49	▲8	1,347
その他	3,542	3,564	3,601	2.8%	3,503	59	37	98
市税合計	863,889	883,156	886,304	2.2%	867,276	22,415	3,148	19,027

## 2-2 未収債権額（一般会計・特別会計）※の状況

(単位：億円)

(括弧内は、未収債権額全体に占める割合)

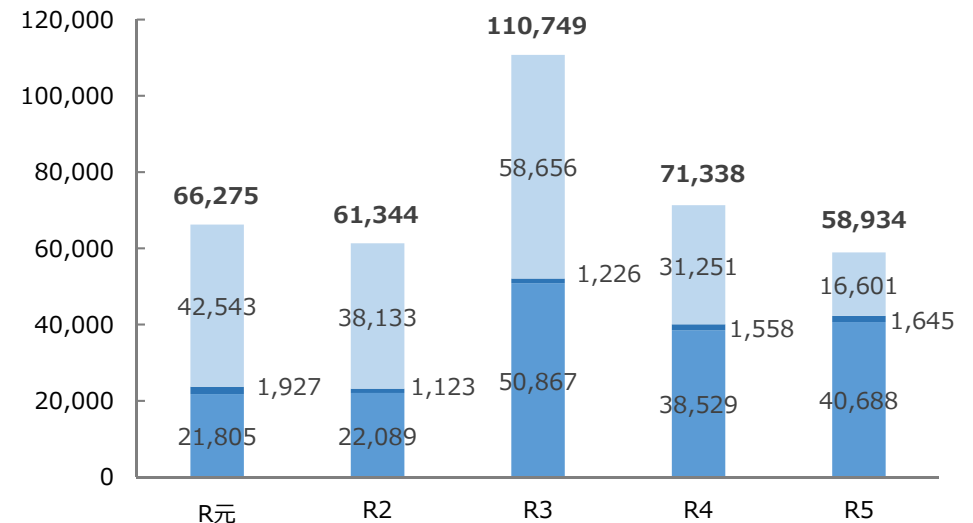


市税、国保等：市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料  
 その他：生活保護費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金など  
 ※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政代執行費59億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金16億円）は含みません。

## 2-3 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

■ 臨時財政対策債発行額 ■ 特別交付税 ■ 普通交付税



臨時財政対策債：国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債

※ R3は、地方全体の税收等の減に伴う財源不足額の増により大幅な増となっています。

# 決算データ③

## 3-1 県税交付金決算額の前年度対比

(単位：百万円)

	R5				R4 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予算 見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
配当割交付金	6,006	5,313	5,919	17.4%	5,041	▲87	606	878
株式等譲渡所得割交付金	4,214	5,340	6,585	70.4%	3,864	2,371	1,245	2,721
法人事業税交付金	9,539	9,917	9,784	2.6%	9,536	245	▲133	247
地方消費税交付金	91,106	87,787	88,357	▲0.4%	88,674	▲2,749	570	▲317
軽油引取税交付金	12,034	12,144	12,155	▲0.0%	12,156	121	11	▲1
その他	3,949	4,190	4,410	11.1%	3,970	461	220	441
県税交付金合計	126,848	124,691	127,210	3.2%	123,241	362	2,519	3,969

## 3-2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (消費税率引上げ前の平成25年度決算対比)

(単位：百万円)

分野	主な事業	R5	
			市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 等	137,901	91,647
子育て	・施設型給付費 ・児童手当支給事業 ・児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 等	314,090	123,402
介護	・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業 等	71,601	61,552
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 ・障害福祉サービス継続支援事業 等	115,806	52,655
生活支援	・生活保護費 等	172,825	71,831
合計		812,223	401,087

H25	
	市費
97,677	77,131
172,946	76,777
46,552	44,051
69,857	36,071
126,832	30,856
513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（R5：47,831百万円）が交付され、上記の経費に充てられています。

## 3-3 森林環境譲与税の活用状況

(単位：百万円)

譲与税額 (歳入決算)	合計 (歳出決算) A (B+C)			説明
	基金積立 (B)	事業での活用 (C)		
404	195	209		学校関連施設・市民利用施設の木材利用の促進

※ 譲与税額と活用額の差分は、学校施設整備基金に積み立て、後年度に活用（譲与税に係る令和6年度末基金残高見込み：954百万円）

## 3-4 ふるさと納税の寄附受入額と税収影響額

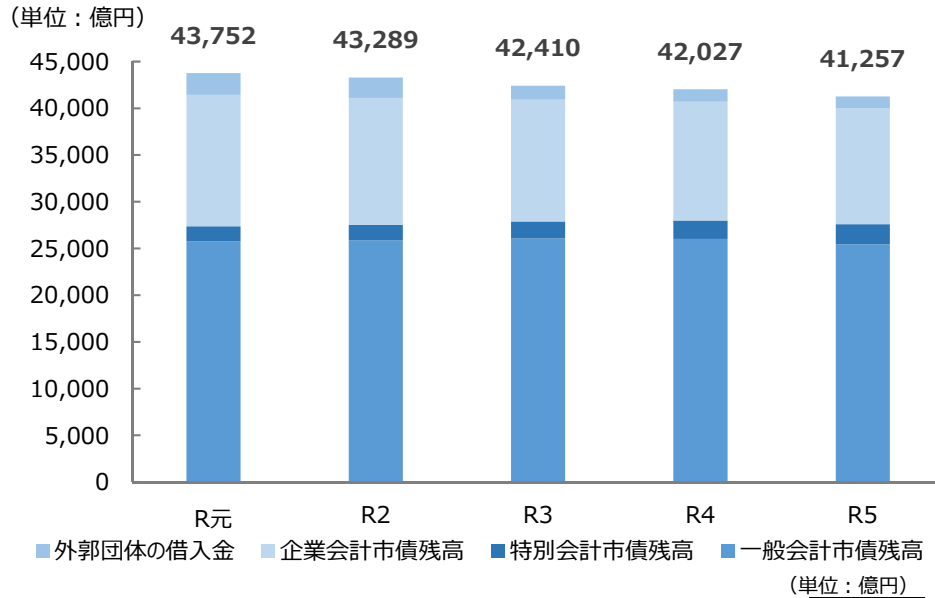
年度	寄附受入額	税収影響額
R5	12億円	▲265億円
R4	4億円	▲222億円
R3	3億円	▲172億円

※1 中期計画目標値（7年度寄附受入額）：20億円

※2 ふるさと納税による税収影響額の約75%は、地方交付税制度で措置

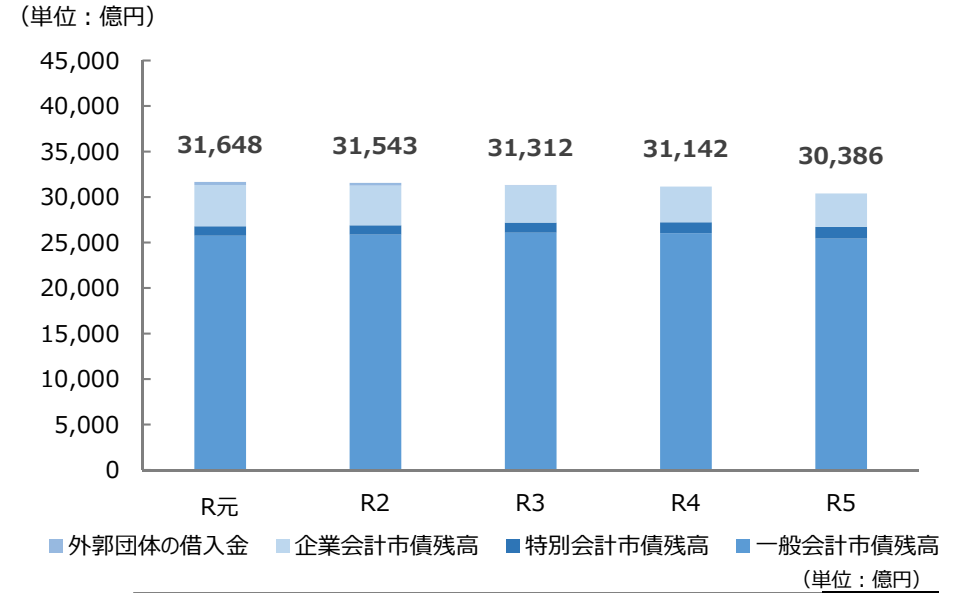
# 決算データ④

## 4-1 市全体の借入金残高推移



	R元	R2	R3	R4	R5
外郭団体の借入金	2,323	2,185	1,497	1,325	1,243
企業会計市債残高	14,056	13,586	13,025	12,718	12,431
特別会計市債残高	1,637	1,649	1,816	1,967	2,162
一般会計市債残高	25,736	25,869	26,071	26,017	25,421

## 4-2 一般会計が対応する借入金残高推移



	R元	R2	R3	R4	R5
外郭団体の借入金	336	301	22	-	-
企業会計市債残高	4,539	4,349	4,112	3,925	3,671
特別会計市債残高	1,037	1,024	1,107	1,200	1,293
一般会計市債残高	25,736	25,869	26,071	26,017	25,421

## 4-3 主な基金残高の推移

(単位：億円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6見込み
財政調整基金	80	114	313	314	516	313
[実質的な基金残高]	[75]	[60]	[92]	[148]	[225]	[262]
減債基金	1,418	1,365	1,746	2,209	1,902	1,697

- ※1 財政調整基金のR6末残高は、R5決算剰余金の財政調整基金への積立（実質収支の1/2：37億円）を含んでいます。
- ※2 R元からR6の財政調整基金の下段 [ ] 内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額（\*1）」や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額（\*2）を控除した実質的な基金残高です。
- \*1) R元：5億円 R2：54億円 R3：70億円 R4：120億円 R5：170億円
- \*2) R3：83億円（港湾局財産収入）、68億円（道路局財産収入） R4：45億円（道路局財産収入） R5：23億円（道路局財産収入）、99億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額） R6：51億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額）

## 4-4 実質公債費比率・将来負担比率の推移

	R元	R2	R3	R4	R5
実質公債費比率	10.2%	10.5%	10.6%	9.7%	10%程度
将来負担比率	140.4%	137.4%	129.9%	129.2%	130%程度

- ※1 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ※3 R5決算値は精査中です。

# 決算データ⑤

## 5-1 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高 (単位：百万円)

H25発行額	償還額 累計		R5未残高
	うちR5償還額		
137,200	99,840	22,048	37,360

※ 「償還額 累計」は、H25からR5までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計 (単位：百万円)

区 分	R5 公債費 決算額
元 金	-
市債償還元金	-
減債基金積立金	-
利 子 等	197
合 計	197
財 源	
土地売払収入	-
土地貸付収入等	96
一般財源	101

(参考) 市債金会計 (単位：百万円)

区 分	R5 償還額 決算額	累計(※2)
元 金	22,048	99,840
利 子 等	197	3,855
合 計	22,245	103,695
財 源		
土地売払収入	22,048 ※1	83,619
土地貸付収入等	96	2,639
一般財源	101	17,437

※1 R4の土地売払収入のうち、R4の償還額を上回る余剰分をR5の償還財源として減債基金へ積み立てました。

R5は、この余剰分を減債基金から取り崩して市債の償還に充てました。

※2 H25からR5までの償還額とその財源の合計です。

## お問合せ先

財政局財政課	TEL671-2231	(決算全体に関すること)
財政局税制課	TEL671-2188	(市税・県税交付金決算に関すること)
財政局徴収対策課	TEL671-3840	(未収債権に関すること)
政策経営局経営戦略課	TEL671-2010	(中期計画2022~2025等の主な取組に関すること)